

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 29 日現在

機関番号：32672

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350799

研究課題名(和文) 郷土芸能における地域の編み直し 石巻地方を事例として

研究課題名(英文) regroup the local community as for a performing art peculiar to a locality -case in ishinomaki-

研究代表者

亀山 有希 (KAMEYAMA, YUKI)

日本体育大学・その他部局等・准教授

研究者番号：00413104

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では被災した地域が復興に向かう過程で、郷土芸能の復活が地域再生の大切な役割を担うと同時に活動を通して地域再生のための課題も明らかになるのではないかと仮説を元に宮城県石巻地方を中心に獅子舞が盛んであった地域にてフィールドワークを行った。インタビューの傾向を分析したところ「住んでいた地域に戻る」という状況から獅子舞が元の地域に復活する事例を初めとして、発災後の獅子舞活動にいくつかの傾向がみられた。このように獅子舞が媒体となって地域の編み直しの取り組みがみられる一方で、復興の遅れが顕在化し「まち」の機能も発災前とは異なる中で新しい「地域」をどう捉え編み直すかといった課題が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Dance performances were held throughout Japan as part of the same initiative. This study is based on the hypothesis that the re-establishment of the traditional lion-mask dance called shishimai played a major role in the recovery of the localities affected by the earthquake and that through these performances, the issues faced by the affected communities were clearly revealed. To verify this, we carried out fieldwork in communities around Ishinomaki, where shishimai had flourished before the disaster.

However, a year after the Great East Japan Earthquake, Ishinomaki City lost nearly ten thousand people, and it continues to experience population outflow. In the coastal areas where the damage was particularly severe, this issue is pronounced. In contrast, the population of the inland area is on the increase. The functions of towns, villages, and cities have changed, and residents are now faced with the challenge of understanding and refashioning new communities.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：東日本大震災 地域再生 獅子舞 郷土芸能 民俗芸能 伝統行事 保存会 スポーツ社会学

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災が発生し1年7か月(2012年10月現在)が経過しようとする現在では、地域性を見据えた豊かな復興計画とそれに対応する復興活動がますます必要だと叫ばれてはいるものの、これらを実現するための「地域・生活・暮らし・営み」は震災で消失し(もしくは、消失したかのように見えている)また、新しい地域での関係の編み直しも仮設住宅への転居などに阻まれているという指摘が多数みられる。と、同時に、東日本大震災は私たちの暮らしの中に「はたしてスポーツが本当に必要かどうか?」をあらためて問い直す機会ともなっている。

丹下保夫は、遺稿「スポーツか生産か」の中で、戦後の荒廃した日本の復興を論じ、「終戦直後国民全体が全く虚脱状態に陥り殆ど凡ての生産が停止したかに見えたことも事実であるが、この反面にスポーツの胎動が直ちに現われたことも見逃すことの出来ないものである」¹⁾と指摘し、スポーツに依拠した生活の改革と未来の建設を展望している。また、丹下の論稿を論評する形で高津勝は「なぜ生産・労働が停滞し、スポーツ・娯楽は隆盛に向かったのか。それは、生産を目的とする労働が『社会的義務』・『束縛』であり、戦時の緊張・抑圧の継続であるのに対し、『スポーツとは人間の欲求に根ざした興味追及の自己活動』であり、人間と社会の『解放』を促したからである。『働け働けと言っても娯楽がなくて働く気になれるか』『娯楽は人間生活につきもので働くところに娯楽がなければならぬ』」²⁾と論じている。

しかし、被災地にスポーツ文化が復興しつつあるかと問われると、事態はそれほど楽観的なものではない³⁾。体育館やグラウンドは震災が発生した直後から避難所や遺体安置所、復旧・復興活動の拠点、仮設住宅

の建設といったように物理的にも運動・体育・スポーツの場が失われていることもさることながら、運動やスポーツ活動に積極的に参加したいという意欲が減少傾向にあることから特筆すべき事柄である。また、亀山・関⁴⁾らの研究によると、「被災地における新聞報道の言説分析を通じて、スポーツ関連記事を中心的に取り上げる傾向にあるのは、スポーツを楽しむ喜びを表現するためではなく、むしろ勝利に至るまでの選手や周辺の人々の震災にまつわる苦労話や、敗退した選手の震災後の努力といった裏話であった点にも注意しなければならない。石巻市民が、スポーツという活動そのものを楽しむといったことよりも、石巻出身のスポーツ選手や、子どもたちがスポーツを行っている姿から復興のための活力を得ることを重視していることが理解できる。つまり、石巻市民は、復興においてスポーツ活動が、生活・経済活動の復興と同等であることは理解しつつも、実際にはスポーツそのものを楽しむまでには至っていない」と指摘している。その一方で、同報告では、市民の間にもスポーツそのものを楽しむ文化の萌芽が生まれつつあるとの指摘もある。例えば、いしのまき総合スポーツクラブが開催した「市民ハイキング」の模様(10.2)、あるいは、紙飛行機競争や果物の皮むき競走などユニークな種目を含んだ「子ども遊びリンピック」の開催を伝える記事(10.26)など、市民がスポーツを楽しむ姿が徐々にではあるが散見されるようになってきたことは注目に値する。しかし、これらイベントは行政や外部の人びとが主催したものであって石巻市民が主体となって実施されたものではない。

前述の丹下や高津が指摘するように、人間にとってスポーツ活動の復興が、生活再建と等価値のものであるとするならば、被災地の人びとが、行政や外部の力を借りる

のではなく、自らの力でスポーツ活動を計画し、活動していく姿をどのようにして取り戻していくことができるのかを地域スポーツの活動や郷土芸能活動を通しながら考察することは、今後の復興支援に資する為に重要な検討課題である。

2. 研究の目的

東日本大震災で直接的な被害を受けた三陸海岸はリアス式海岸と呼ばれ、自然と地形を活かした沿岸漁業や養殖業、漁業などが中心として営まれてきた。各浜にはその浜独自の郷土芸能や民俗舞踊、太鼓が継承されている。例えば、石巻市大浜地区では毎年正月、神社に氏子が集まって参拝し『獅子振り（獅子舞）』で地区の家々を回って悪魔を払う「春祈祷」が行われてきた。しかし大津波で地域は壊滅。伝承してきた希少な獅子頭（テレボク）は流され、行事を担ってきた住民も離れ離れに暮らしている。しかし、「獅子頭を造り直し、春祈祷を再開することで郷土芸能を継承し、住民の"心の中の大浜"をつないでコミュニティを維持し、地域の復興再生の大きな力にしていきたい」⁵⁾と郷土芸能活動を通じた地域復興活動に取り組んでいる。震災発生後、こうした郷土芸能活動はそれぞれの発祥の地で追悼と復興祈願として多数報告されていることから、本研究では、研究代表者が継続的に研究対象地域としている宮城県石巻地方を中心に、郷土芸能の震災後の実態（全容）を明らかにすることを研究課題とする。また、石巻地方に伝わる獅子舞や獅子風流（シシフリ）の震災前からの取り組みを整理するとともに、震災後、被災地の人びとが自らの力でスポーツ活動や郷土芸能を計画し、活動していく姿をどのようにして取り戻していくことができるのかを生活実態や復興過程を柱にしながらか3年計画でその変遷を明らかにする。

3. 研究の方法

調査期間は2013年4月～2016年3月の期間とし、1. 東日本大震災の被害状況および復興状況の整理（日本全域、宮城県、石巻地方）、2. 調査対象地域の概要（地域性・風土・自然・文化・産業・人口推移など）と3. 全日本郷土芸能協会調べによる石巻地方に伝わる郷土芸能の活動実態調査の整理、そして4. 石巻地方に伝わる獅子舞・獅子風流（シシフリ）の取り組みについて2010年度から2015年までの取り組みについて縦断的に検証する。特にフィールドワークでは、伝統芸能として獅子舞を継承している地域の中から宮城県県北に位置する牡鹿半島小湊浜地区、雄勝地区、女川町、東松島市の地域を選定し、半構造化インタビュー調査を行った。また、インタビューの記録はICレコーダーを使用し、調査後文字起こし・データ処理・分析を行った。

本報告書では大曲浜獅子舞保存会のインタビュー結果のまとめを一部抜粋する。調査対象者は大曲浜獅子舞保存会に所属する会長（40代男性）・相談役（40代男性/元副会長）・会員（40代男性・石巻市内在住）の3名である。

4. 研究成果

1) 東日本大震災における被害状況

内閣府の発表⁶⁾によると、2011年3月11日に発生した東日本大震災をもたらした「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」（気象庁が命名した地震名）はマグニチュード9.0を観測し、我が国観測史上最大の地震となった。震源域は岩手県沖から茨城県沖と広範にわたり、長さ約450km、幅約200kmの断層が3分程度にわたって破壊された。その結果、広範囲において地震の揺れが観測され、大津波が発生し、被害は広域にわたった。

東日本大震災における都道府県別の人的

被害は日本国内全体で死者 15,859 名(うち岩手県 4,671 名、宮城県 9,517 名、福島県 1,605 名、) 行方不明者 3,021 名(うち岩手県 1,222 名、宮城県 1,581 名、福島県 214 名) 負傷者 6,107 名(うち岩手県 200 名、宮城県 4,136 名、福島県 182 名)となっている。また、宮城県のホームページにて公開している人口統計⁷⁾によると東日本大震災前(平成 23 年 3 月 1 日現在)における県全体の推計人口は 2,346,853 人であり、東日本大震災発災後 5 年間の間に 16,518 人減少している。また、本研究との関連性から各自体の人口の推移を取り上げると、石巻市では平成 23 年 1 月 1 日現在で 160,630 人から平成 23 年 4 月 1 日現在 159,203 人と 1,427 人減少、また平成 28 年 3 月 1 日現在では 146,870 人で 13,760 人減少している。東松島市では平成 23 年 1 月 1 日現在で 42,849 人から平成 23 年 4 月 1 日現在 41,974 人と 875 人減少、また平成 28 年 3 月 1 日現在では 39,609 人と 3,240 人減少している。女川町では、平成 23 年 1 月 1 日現在で 9,979 人から平成 23 年 4 月 1 日現在で 9,446 人と 553 人減少、また平成 28 年 3 月 1 日現在では 6,258 人と 3,721 人減少し、発災後も人口の流出は後を絶たない。

2) 復興状況について

平成 23 年には東日本大震災復興基本法が、平成 24 年には復興庁設置法に基づいて内閣に復興庁が設置された。復興庁の役割⁸⁾としては、内閣補助機能と分担管理機能の 2 つが位置づけられている。復興計画では、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発災から 2016 年 3 月までの 5 年間で集中復興期間、2016 年 4 月から 2021 年 3 月までの 5 年間で復興・創生期間と位置づけ、被災者支援、住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、福島の復興・再生、「新しい東北」の創造の 5 つの枠組みで

復興までの道筋を提示している。

復興庁概算決定のポイント⁹⁾には、「復興の進展に応じて生じる課題に的確に対応しつつ、『復興・創生期間』における被災地の復興に必要な取り組みを強力に推進する」ことが掲げられ、復興庁の予算¹⁰⁾として復興庁は平成 28 年度復興庁概算要求額(復興庁所管)を 2 兆 4,759 億 + 事項要求(前年度予算額: 2 兆 4,364 億円)請求したのに対し、平成 28 年度概算決定額(復興庁所管)は 2 兆 4,055 億円(前年度比: 2 兆 4,363 億円)となっている。

東日本大震災復興特別会計の区分は 7 つの柱が据えられ、被災者支援 1,289 億円、住宅再建・復興まちづくり 1 兆 3,137 億円、産業・生業の再生 661 億円、原子力被害からの復興・再生 9,585 億円、「新しい東北」の創造 10 億円、東日本大震災復興推進調整費 15 億円、復興庁一般行政経費等 62 億円となっている。

このような復興計画とともに復興予算が決定される中で、復興の進捗に注目してみると、例えば宮城県土木総務課の報告¹¹⁾では災害公営住宅は平成 28 年度 3 月末の時点で 21 市町・275 地区・12,746 戸において着手がなされている。また、事業着手している災害公営住宅のうち、21 市町、267 地区、13,394 戸は着工し、21 市町、210 地区、9,812 戸については工事が完了しているが、生活再建には課題を残す状況となっている。これらの復興状況はほんの一例ではあるが、復興の遅れは数字となってもあらわれており復興の主体が地方自治体であるという復興の基本方針が垣間見える。

3) 石巻地方に伝わる郷土芸能の活動実態調査

1) 大曲浜獅子舞(東松島市)

大曲浜獅子舞が伝わる東松島市大曲浜地区は宮城県の県北に位置し、主な生業は漁

業である。東松島市も甚大な被害を受けた地域の一つであり、東日本大震災によって人口が3,240人減少し、地域の産業もまちなり方も大きく変容している。発災後、大曲浜の住民は東松島市大塩緑が丘、グリーンタウンやもと & 、仮設住宅自治会（入居者300戸、750名）にそれぞれ入居していた。その後、復興住宅があおい地区に建設され大曲浜に住んでいた方々の約6割が転居したとされている。

大曲浜獅子舞は宮城県東松島市大曲地域内・大曲浜地区に伝承される伝統芸能である。大曲浜の伝承では享保年間（1716～1732）に志田郡松山（現在の大崎市）に領主茂庭周防が海岸守として大曲浜に赴任した際に海岸守の命を受けた大友源内豊国（奥州藤原氏の子孫）が世話役となり獅子舞を伝えたとされる。かつては「獅子は橋を渡ってはならない」とされ、大曲地区でしか舞わないものとし門外不出とされていた。毎年新年を迎えるお正月に魔除けと火伏せを目的とした春祈禱行事の際に舞われてきた。最初に集落外で獅子舞を舞ったのは、昭和27年に現在の恒久自衛隊松島基地に駐屯していた進駐軍に招待された時とされている。東日本大震災によって獅子舞に関する資料や道具は殆ど津波で流出したが、その後、獅子頭2頭と法被1着、太鼓1張りが発見され大切に保管されている。将来的には震災の遺構として、今後も大切に保管する予定である。

発災後に獅子舞が復活するきっかけとなったのは、保存会に所属する若手（30代前後）のメンバーの声だった。新盆で会員が集まった折に「獅子舞をなくしてはだめだ」「間もあげではだめだ」との声が上がった。その後、メディア（ドキュメント番組・BSフジ他）にも取り上げられることとなり、石川さゆり氏の被災者支援CD録音の活動などを通じて次第に大曲浜獅子舞保存会の

存在や被災状況などが全国的に知られるようになる。また、このような状況の中、民俗芸能に関わる研究者や団体との関わりが生まれ翌年（2012年）の1月3日獅子舞を舞うことが目標に掲げられる。以降、活動が開始されるようになる。東北では獅子舞は神事であるが、沖縄の獅子舞がお墓の前で死者を弔うために舞われることを復興支援の交流で知った保存会メンバーは、新しく舞の意味を捉え直し、2012年1月3日の獅子舞は追悼・葬の舞のために各家々を巡った。これまでは門外不出とされた大曲浜獅子舞であった（大曲地区に住む者にしか継承されなかった）が、この震災をきっかけに震災や復興に対する「志」ともにした地域外の人々（2名とも石巻地区在住）も舞手として受け入れるようになる。発災直後の1年間は復興公演が60回、翌年が50回、さらに翌年が40回と年を追う毎に少なくなり、今年に入って大曲浜における獅子舞も本来の姿を取り戻しつつある。

4) まとめ

東日本大震災発生後、郷土芸能活動はそれぞれの発祥の地で追悼と復興祈願として奉納され、また全国各地においても祈禱演舞も多数確認されている。本研究では被災した地域が復興に向かう過程で、獅子舞の復活が地域再生の大切な役割の一端を担う一方で、それらの活動を通して地域再生の課題が明確になるのではないかと仮説をもとに宮城県石巻地方を中心に獅子舞が伝統行事として盛んであった地域にてフィールドワークを行った。

獅子舞活動のインタビュー結果の傾向を分類したところ「住んでいた地域に戻る」といった状況から獅子舞がもとの場（地域）に復活する事例、鎮魂や復興祈願といった「場（祈禱演舞）」が与えられて復活する事例、NPOを初めとするボランティア団

体による基金などが投じられて復活する事例、研究者もしくは研究機関が関わりながら復活する事例、もとの地域から仮設住宅へと避難生活を余儀なくされるも仮の地で神事が執り行われる事例、地域が消失し、再建のめどが立たない事例等が散見された。

前出した大曲浜地区の事例では、壊滅的な被害を受け獅子頭も流されてしまった後に、地元保存会が中心となり獅子舞復活を辿る道筋を確認することができた。そこには若手会員からの獅子舞復活の声、地域住民のサポート、研究者・機関との連携、全国からの支援、メディアとの提携の姿が確認された。また、2012年1月3日の獅子舞では被災した地域、一軒一軒の家屋にも祈りが捧げられ神事から死者とつながるための追悼・葬の舞となって獅子舞が奉納された。このように地域住民の共通の文化である獅子舞が媒体となって、もう一度地域の編み直しの取り組みがみられた。高倉¹²⁾は「無形」の民俗文化財が被災することについて神楽の例を取り上げ、「(前略)お面や獅子頭などがあり、太鼓や笛、衣装もある。そうしたモノの修復する場合は、他の美術品と同様である。しかし、神楽というものはそうした物質文化を含めた社会現象であることに留意する必要がある。単にモノがあれば成立するというモノではないのだ。そもそも踊る人や笛等を吹く人が必要だし、こうした人々が集まる社会的関係性もなくてはならない。さらに神社の境内や辻など、練習を含めてそれを実践する場も重要である。さらに地元の人々も含めた観客もその構成要素である。その意味では無形の文化財は、地域社会のうちと外との関係を前提に存在している」と指摘する。未曾有の大災害によって無形の文化財を構成する「社会的関係性」「実践する場」「観客」といった構造が確認できた一方で、石巻地方の人口は東日本大震災の発災後約1万

3,000人が減少し、その後も人口流出が後を絶たず具体的な産業再生・地域再生が見いだせない。他方、商業施設が集中する内陸部では人口増加現象と「まち」の機能も発災前とは異なるものとなってきている。新しい「地域」をどう捉え編んでいくかについては、今後も継続的にインタビューを続け、地域再生・民俗芸能再生の過程とその課題を明らかにする必要がある。

引用・参考文献

- 1) 丹下康夫, 「スポーツか生産か」, 手稿, 1964
- 2) 高津勝, 『月刊 たのしい体育・スポーツ 2007年1月号』, 学校知育研究同志会, 創文企画, 2007年1月, p.298
- 3) 東日本大震災の被災地におけるスポーツ文化復興プロセスに関する一考察-石巻日日新聞の記事分析を通じて-
亀山有希・関芽, 日本体育大学紀要第42巻第1号, pp.9-24, 2012.9 他

5. 主な発表論文等

- 〔雑誌論文〕(計0件)
- 〔学会発表〕(計0件)
- 〔図書〕(計0件)
- 〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

亀山 有希 (KAMEYAMA, Yuki)
日本体育大学・児童スポーツ教育学部・
准教授
研究者番号: 00413104

(2) 研究分担者

関 萌 (SEKI, Megumu)
日本体育大学・児童スポーツ教育学部・
准教授
研究者番号: 10468150

(3) 連携研究者

なし